

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 大証
 コード番号 9919 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 井上 保
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 玉村 隆司

TEL (072)772-0341 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年11月11日 中間配当制度の有無 (有)・無
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	50,749	0.1	26	93.9	112	77.0
15年9月中間期	50,811	3.9	434	52.9	487	51.5
16年3月期	101,792		938		1,083	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	864	-	30	93
15年9月中間期	213	56.4	7	52
16年3月期	422		14	97

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 27,936,069株 15年9月中間期 28,395,506株 16年3月期 28,192,976株
 会計処理の方法の変更 (有)・無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	8	00	—	—
15年9月中間期	8	00	—	—
16年3月期	—	—	16	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	52,557	23,135	44.0	828	21
15年9月中間期	55,135	24,385	44.2	863	66
16年3月期	53,840	24,252	45.0	868	04

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 27,934,393株 15年9月中間期 28,234,640株 16年3月期 27,939,320株
 期末自己株式数 16年9月中間期 806,561株 15年9月中間期 506,314株 16年3月期 801,634株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期未
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	101,470	1,160	2,480	8	00
				16	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円77銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,458,639		3,129,276		2,484,933	
2. 売掛金	10,433		8,618		10,082	
3. 有価証券	299,908		250,778		199,966	
4. たな卸資産	2,142,077		2,248,033		2,144,920	
5. 繰延税金資産	406,561		428,243		421,125	
6. その他	1,259,028		1,249,627		1,651,859	
流動資産合計	7,576,648	13.7	7,314,578	13.9	6,912,887	12.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	8,106,066		7,615,162		8,296,330	
(2) 土地	9,699,722		9,371,782		9,695,126	
(3) その他	1,591,418		1,006,729		1,015,828	
有形固定資産合計	19,397,207	35.2	17,993,675	34.2	19,007,285	35.3
2. 無形固定資産	198,135	0.4	148,403	0.3	171,303	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,430,270		4,453,510		4,554,794	
(2) 関係会社株式	415,000		415,000		415,000	
(3) 関係会社長期貸付金	2,318,800		2,117,800		2,283,000	
(4) 差入保証金	18,863,331		18,275,485		18,601,734	
(5) 繰延税金資産	1,157,558		1,421,205		1,132,057	
(6) その他	1,887,725		1,711,845		1,897,284	
(7) 貸倒引当金	1,109,020		1,293,878		1,134,748	
投資その他の資産合計	27,963,666	50.7	27,100,968	51.6	27,749,122	51.6
固定資産合計	47,559,009	86.3	45,243,047	86.1	46,927,711	87.2
資産合計	55,135,657	100.0	52,557,625	100.0	53,840,599	100.0

(単位：千円)

科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	5,793,130		5,883,980		5,658,628	
2. 短期借入金	950,000		950,000		950,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	850,000		2,050,000		850,000	
4. 未払法人税等	345,131		117,020		228,417	
5. 賞与引当金	844,500		839,045		809,370	
6. その他	2,545,397		2,448,903		2,357,185	
流動負債合計	11,328,159	20.6	12,288,949	23.4	10,853,601	20.2
固定負債						
1. 長期借入金	12,487,500		11,387,500		12,062,500	
2. 退職給付引当金	952,480		970,591		969,159	
3. 役員退職慰労引当金	538,000		141,400		550,900	
4. 預り保証金	5,434,591		4,618,719		5,143,236	
5. その他	9,754		15,019		8,868	
固定負債合計	19,422,326	35.2	17,133,230	32.6	18,734,663	34.8
負債合計	30,750,485	55.8	29,422,179	56.0	29,588,264	55.0
(資本の部)						
資本金	7,277,333	13.2	7,277,333	13.8	7,277,333	13.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	8,304,341		8,304,341		8,304,341	
資本剰余金合計	8,304,341	15.1	8,304,341	15.8	8,304,341	15.4
利益剰余金						
1. 利益準備金	584,878		584,878		584,878	
2. 任意積立金	7,900,382		8,129,927		7,900,382	
3. 中間(当期)未処分利益	539,261		795,300		521,945	
利益剰余金合計	9,024,522	16.4	7,919,504	15.1	9,007,206	16.7
その他有価証券評価差額金	77,211	0.1	125,039	0.2	151,001	0.3
自己株式	298,237	0.5	490,774	0.9	487,549	0.9
資本合計	24,385,171	44.2	23,135,446	44.0	24,252,334	45.0
負債・資本合計	55,135,657	100.0	52,557,625	100.0	53,840,599	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	15年9月中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		16年9月中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		16年3月期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
[営業収益]	[50,811,027]		[50,749,724]		[101,792,281]	
売上高	49,475,750	100.0	49,509,394	100.0	99,165,546	100.0
売上原価	37,188,521	75.2	37,321,154	75.4	74,533,820	75.2
売上総利益	12,287,229	24.8	12,188,239	24.6	24,631,726	24.8
営業収入	1,335,276	2.7	1,240,330	2.5	2,626,734	2.6
営業総利益	13,622,506	27.5	13,428,569	27.1	27,258,461	27.5
販売費及び一般管理費	13,187,957	26.7	13,402,006	27.1	26,320,425	26.5
営業利益	434,549	0.9	26,563	0.1	938,035	0.9
営業外収益	204,916	0.4	224,168	0.5	439,799	0.4
営業外費用	152,140	0.3	138,665	0.3	294,065	0.3
経常利益	487,326	1.0	112,066	0.2	1,083,769	1.1
特別利益	3,625	0.0	-	-	3,675	0.0
特別損失	40,073	0.1	1,207,557	2.4	162,708	0.2
税引前中間(当期)純利益 (損失：)	450,877	0.9	1,095,490	2.2	924,735	0.9
法人税、住民税及び事業税	334,866	0.7	47,143	0.1	639,870	0.6
法人税等調整額	97,550	0.2	278,447	0.6	137,258	0.1
中間(当期)純利益(損失：)	213,561	0.4	864,187	1.7	422,123	0.4
前期繰越利益	325,699		68,886		325,699	
中間配当額	-		-		225,877	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失：)	539,261		795,300		521,945	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品（店 舗）

売価還元原価法

商 品（物流センター）

移動平均原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～30年
機械及び装置	5～17年
器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金および優先株式、債券

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は926,686千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割45,210千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(15年9月中間期)	(16年9月中間期)	(16年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,867,274 千円	22,623,846 千円	22,498,061 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
現金及び預金	- 千円	100,000 千円	100,000 千円
有価証券	99,991	50,861	-
建物	2,075,982	1,928,241	1,983,380
土地	5,197,918	5,197,918	5,197,918
投資有価証券	50,684	-	50,773
計	7,424,577 千円	7,277,022 千円	7,332,072 千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	950,000 千円	950,000 千円	950,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	850,000	2,050,000	850,000
長期借入金	5,487,500	4,387,500	5,062,500
その他	93,421	98,961	93,361
計	7,380,921 千円	7,486,461 千円	6,955,861 千円
3. 保証債務	30,715 千円	16,789 千円	18,704 千円
4. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p>
コミットメントライン契約の総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-	-	-
差引額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円

(中間損益計算書関係)

	(15年9月中間期)	(16年9月中間期)	(16年3月期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	604,405 千円	565,955 千円	1,242,501 千円
無形固定資産	27,854 千円	26,550 千円	55,766 千円

2. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
大阪府豊中市他	店舗	建物等
兵庫県尼崎市	賃貸資産	建物等
大阪府大阪狭山市他	遊休資産	土地

当社は資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

店舗および賃貸資産については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額して当該減少額を減損損失 926,686 千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物 529,989 千円、機械装置 16,967 千円、器具備品 46,123 千円、土地 323,343 千円、リース資産 10,263 千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 863円66銭	1株当たり純資産額 828円21銭	1株当たり純資産額 868円04銭
1株当たり中間純利益金額 7円52銭	1株当たり中間純損失金額 30円93銭	1株当たり当期純利益金額 14円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の清算

当社は平成 16 年 10 月 25 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビッグパワーを解散し清算を行うことを決議いたしました。

(1) 株式会社ビッグパワーの概要

商号：株式会社ビッグパワー

事業内容：ホームセンター

資本金：11 億円

大株主及び持株比率：株式会社関西スーパーマーケット 100%

(2) 当該事象の損益に与える影響額

平成 17 年 3 月 31 日をもって清算終了を予定しており、平成 17 年 3 月期に整理損として、約 24 億円を見積っております。